

日本とブラジルの経済関係強化に向けた共同ステートメント

2007年3月

日本経団連日本ブラジル経済委員会
ブラジル全国工業連盟ブラジル日本経済委員会
(正文は英文)

日本経団連とブラジル全国工業連盟（C N I）は1974年以来、両国の経済人による会合を開催し、経済交流の促進に向けて意見交換を行ってきた。2005年5月に東京で開催した第11回日本ブラジル経済合同委員会では、両国経済関係強化の手段としてF T A（E P A）に関する研究を継続するため、共同研究会を設置することに合意した。

その後、双方において検討を重ね、このほど共同で基本的な考え方を取りまとめた。この文書は、2004年5月に日本経団連が取りまとめた報告書「日伯経済連携協定（E P A）に関する政府間の早急な検討開始を求める」、2004年7月にC N Iが作成した報告書「日伯経済関係における貿易協定の役割」、2005年5月にC N Iが公表した「ジャパン・イニシアチブ」など、これまでの双方における研究成果も踏まえている。

ブラジルはメルコスールに加盟しており、今回の共同ステートメントは、将来における日本-メルコスールF T Aを視野に入れながら、日本とブラジルの経済関係がこれまで以上に拡大するよう、ビジネス環境整備の重要性にも言及している。他方、日本-メルコスールF T Aが実現するまでの間、日本とブラジルは、両国経済関係を強化するために二国間での取り組みを推進すべく努力する必要があることも強調している。日本とブラジルの経済関係の一層の発展に向けて、両国政府が実際の政策を運営するにあたり、両国経済界の考え方を効果的に反映することを望む。

1. 二国間関係に対する基本的な認識

日本とブラジルの間には、1895年に外交関係を樹立してから人的交流の歴史がある。現在ブラジルには140万人の日系人コミュニティがあり、また日本には30万人の日系ブラジル人が生活している。これらの人的な関係は、両国の絆を強化するうえで貴重な財産であり、過去1世紀にわたる両国関係の礎を築いてきた。

日本企業のブラジル進出は、1950年代半ば以降にブラジルで始まったナショナル・プロジェクトが契機となり本格化した。両国は1960～70年代を通じて鉄鋼分野、アルミニウムなどの非鉄分野、農業分野で共同プロジェクトを実施し、大きな成果をあげた。

ところが、80年代にブラジルが対外債務問題やハイパー・インフレを抱え、90年代には日本が長期不況に陥ったため、その後の両国経済関係は貿易、投資ともに伸び悩んでいる。ブラジルの輸出に占める対日輸出の割合は、1990年代初めには約8%であったが、2004年以降は3%を下回り、またブラジルの輸入に占める日本からの輸入の割合も約7%から約4%に低下した。両国間の投資関係についても、貿易と同様に長期低落傾向が見られる。

しかし、21世紀に入り、両国経済が持続的な成長を遂げるようになったいま、次のような背景から両国経済界の間では、過去20年間の停滞を克服し、二国間経済関係を再活性化する必要性が強く認識されるようになった。

すなわち、ブラジルは中南米地域第一の経済大国かつ工業大国であり、鉄鉱石、原油、ボーキサイトなどの天然資源、またコーヒー豆、オレンジ、大豆、とうもろこし、牛肉、鶏肉などの農畜産品は世界有数の生産量を誇る。資源の乏しい日本はブラジルから資源を輸入する一方、ブラジルに製品を輸出しており、相互の補完関係を持続的に発展させることは引き続き重要である。しかし、両国の企業活動が、そのような「産業間貿易」を機軸とする貿易構造のみに限られてしまうと、両国経済関係には広がりが見られない。

ブラジルから日本を見た場合、日本の市場規模に相応しい対日輸出が実現しておらず、過去20年間におけるブラジル経済の工業化を反映していない。今後は、完成品や半製品など高付加価値財を輸出入する「産業内貿易」の割合を増

やし、二国間の貿易構造に新たな広がりと深さを持たせることが肝要である。

アジア太平洋地域は堅調な経済成長を続けており、ブラジルが同地域との関係を強化するうえでも日本との経済関係の拡大は要となる。貿易以外の分野については、まずブラジルでは国内インフラに加え、国境を越えた輸送網の構築など、大規模なインフラ整備プロジェクトが周辺国との間でも計画されている。環境の分野では、CDM（クリーン開発メカニズム）を活用したプロジェクトに発展の可能性がある、さらに新たな分野として、バイオエタノール、情報通信、観光なども有望視されている。

今後、これらの新規分野についても、可能性を掘り起こし、両国経済関係の強化につなげることが極めて重要である。また、日本企業の対ブラジル投資とともにブラジル企業の対日投資も拡大が期待される。

2. 経済関係の再活性化に向けたビジネス環境の整備

これからの1世紀を展望し、日本とブラジルの経済関係を再活性化するためには、両国におけるビジネス環境の整備が不可欠である。日本-メルコスールFTAに関する政府間交渉の開始に向け、ビジネス環境の整備につながる継続的な協議の枠組みを構築することが求められる。こうした作業が、両国の経済関係拡大につながり、ひいてはFTAに関する両国官民の関心を喚起することにもなる。

改善すべき分野として日本企業が特に指摘しているのは、治安、法制度、行政手続き、税制、物流インフラなどであり、これらについてはCNIも、ブラジル経済の競争力を向上するうえで優先的な政策課題と認識している。それらは新しい問題ではなく、日本企業のみならず、ブラジル企業を含め、ブラジルで事業を展開する全ての企業にとっての懸念事項である。また、ブラジル企業が指摘する事項は、ブラジル企業にとってだけの問題ではなく、日本が対外的な経済関係をいままで以上に拡大するための課題でもある。

日本とブラジルの両国政府においては、こうした両国企業の指摘を真摯に受け止め、貿易投資に関わる両国の制度や慣行で非効率的、非合理的なものについては、改善に向けて実効的な対策を講じる必要がある。

3. 貿易投資拡大のための新しい取り組みの方向性

経済関係を強化するには、貿易協定以外にも多くの手段がある。前述のように、まず良好なビジネス環境の整備がその一つであるが、貿易や技術協力の促進、投資誘致に資するより積極的な方策も不可欠である。市場アクセスについては、貿易交渉とは別に改善方法がある極めて重要な分野もある。

日本-メルコスールF T Aの実現は、日本とブラジルの貿易投資関係のダイナミズムを取り戻すうえで重要な手段の一つとなりうるが、F T A交渉の開始が困難であるからといって、二国間関係をさらに緊密にする努力を怠るべきではない。貿易投資を活性化することにより、経済関係の強化に努めることが有益である。

輸出を多様化し、新規投資を誘致するためには、次のような対策を講じる必要がある。

第一に、官民を問わず、貿易を促進する組織が長期的に目標を掲げて行動すること、第二に、投資機会に関する調査研究、セミナー、現状視察、情報交換などを行うこと、第三に、F T Aの議論とは別に解決できる諸問題に取り組むことである。

4. 日本-メルコスールF T Aの重要性

日本とブラジルは、それぞれの貿易交渉戦略が両国経済関係に及ぼす影響に最大限の注意を払うべきである。日本とブラジルにとって第三国・地域との貿易協定が締結された場合、二国間経済関係に悪影響が及ぶおそれがある。

製造業分野において日本企業は、ブラジルを含むメルコスール域内の市場において欧米企業と激しく競合している。ブラジル企業は、新しい市場を開き、障壁を削減し、パートナーを引き付けることを願っている。日本とブラジルの経済関係を再活性化するうえで、日本-メルコスールF T Aは重要な手段の一つになるであろう。

そのような中で、現在メルコスールは、E UとF T A締結に向けた交渉を行っている。また、1994年12月の第1回米州首脳会議で初めて提唱されたF T A A（米州自由貿易地域）についても、今後の動向を注視していく必要がある。

仮にE U-メルコスールF T AやF T A Aが、日本-メルコスールF T Aに先駆けて実現した場合、物品貿易の面で日本企業は8～15%の関税差により、国際競争上、不利な立場に置かれることとなる。例えば、日本からブラジルへの完成品の輸出は価格競争力を失い、現地生産であっても日本から部品、原材料を輸入する場合、競争劣位にさらされる。

このような関税面での不利益に伴い、中長期的には製造業だけでなく、現地日系企業にサービスを提供している日本企業の活動にも悪影響が出るおそれがある。また、仮にブラジル政府が政府調達への入札をF T A締結国に限定する措置を講じた場合、日本企業は一層厳しい状況に直面し、不利な立場になる。E U-メルコスールF T AやF T A Aを想定しながら、メルコスールの中でもブラジルに着目し、ブラジルのE Uや米国との貿易が自由化された場合における日本への影響についても検証を行った。

一方、ブラジルは、日本との関係において、農業分野における市場参入、労働集約型製品に対する関税・非関税障壁の引き下げ・撤廃などを求めている。日本とブラジルの双方が真に互恵的な経済関係を構築するためには、センシティブ分野にも配慮しつつ日本の国内構造改革に必要な措置を着実に推進する必要がある。

F T A未締結による不利益の回避が、日本-メルコスールF T A締結の第一の眼目である。日本とブラジル双方がそれぞれ第三国・地域とのF T A／E P A交渉を睨みながら、日本-メルコスールF T Aの交渉開始に向け検討に着手すべきである。

以 上